

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課	08	03	02	02
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁	03	03		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	栄養改善が必要な高齢者（二次予防事業の対象者を除く）	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となることを防ぐ
事業内容	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、対象となる高齢者に週3回まで夕食を届ける			
事業開始から現在までの状況変化	平成11年度から、地域支え合い事業として県補助金を活用して実施していた。平成18年度の介護保険制度改正から地域支援事業となり、地域支援事業費の財源構成としては、国39.5%、県19.75%、市19.75%、1号保険料21パーセントが負担している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 配食数	5,530	4,926	3,641	食	→→	年間の配食数
	② 配食利用者数	527	448	332	人	→→	毎月の利用者数の累計
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	手渡して食事を届けることで、高齢者の安否確認をあわせて行っている。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 低栄養状態に起因する要介護・要支援状態におちいることを防ぐことを目指している。しかし、本事業では普通食のみ（おかゆ・キザミ対応）の配食であるため、低栄養者のうち著しく口腔機能の低下がある者の利用は難しい。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		6,824,902	5,535,240	4,498,549			
事業費(b)(円)		5,389,302	4,137,840	3,116,696			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		1,435,600	1,397,400	1,381,853			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	配食事業者が変わったため、事業者と連携を図りつつ定着を図る。栄養改善を効果的に実施するためには、適切なケアマネジメントが重要であるため、ケアマネジャーに働きかけを強める。	③取り組みの課題	低栄養者の栄養状態の経過分析をしていないため、本事業による栄養改善の達成について評価できない。
②今年度(H26)に実施した取り組み	事業者との連携を図り、利用者に混乱のないよう事業を実施した。また、栄養改善を効果的に実施するため、配食事業者やケアマネジャーとの情報共有に努めた。	④今後の改善計画	アセスメントの結果から低栄養者の栄養状態について経過分析を行い、本事業による栄養改善の効果について調査する。